

6-1-8 土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数 (令和2年12月31日)

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
北海道	338	90
青森県	104	74
岩手県	208	185
宮城県	177	122
秋田県	123	106
山形県	125	83
福島県	167	120
茨城県	94	89
栃木県	172	137
群馬県	166	138
埼玉県	59	38
千葉県	65	31
東京都	171	72
神奈川県	1763	1279
山梨県	73	40
長野県	777	424
新潟県	355	242
富山県	96	94
石川県	134	124
岐阜県	679	510
静岡県	664	494
愛知県	340	247
三重県	292	175
福井県	296	222
滋賀県	148	112
京都府	584	374
大阪府	319	193

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
兵庫県	920	501
奈良県	147	83
和歌山県	366	207
鳥取県	139	112
島根県	510	302
岡山県	395	182
広島県	1954	1590
山口県	680	467
徳島県	281	233
香川県	207	158
愛媛県	435	281
高知県	453	301
福岡県	917	505
佐賀県	175	68
長崎県	443	272
熊本県	383	339
大分県	318	143
宮崎県	366	259
鹿児島県	681	305
沖縄県	67	16
合計	18,326	12,139